

上場会社名 三菱製紙株式会社
コード番号 3864 URL <http://www.mpm.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日
配当支払開始予定日 —

(氏名) 鈴木 邦夫
(氏名) 首藤 正樹
TEL 03-3213-3762
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	219,728	△13.2	4,253	△40.2	2,658	△40.9	△1,597	—
21年3月期	253,102	△2.1	7,110	△23.6	4,499	△36.8	1,168	△68.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△4.67	—	△2.4	0.9	1.9
21年3月期	3.41	—	1.7	1.5	2.8

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 102百万円 21年3月期 105百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	282,131	68,709	23.1	190.50
21年3月期	294,254	70,436	22.5	193.56

(参考) 自己資本 22年3月期 65,148百万円 21年3月期 66,202百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	15,013	△8,293	△3,262	6,985
21年3月期	4,157	△12,261	8,077	3,464

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50	855	73.2	1.2
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	1.50	1.50	—	34.2	—

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	110,000	1.6	1,700	41.0	700	188.5	△500	—	△1.46
通期	225,000	2.4	6,000	41.1	4,000	50.4	1,500	—	4.39

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 342,584,332株 21年3月期 342,584,332株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 592,117株 21年3月期 560,176株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	145,525	△11.8	1,809	△61.5	1,255	△75.3	△578	—
21年3月期	165,070	△0.1	4,695	△4.3	5,072	13.0	△1,830	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△1.69	—
21年3月期	△5.35	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
22年3月期	218,847	57,956	57,956	57,956	26.5	169.41	169.41	
21年3月期	227,953	58,520	58,520	58,520	25.7	171.04	171.04	

(参考) 自己資本 22年3月期 57,956百万円 21年3月期 58,520百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当社グループを取り巻く経営環境は、一昨年秋以降の世界同時不況による急激かつ大幅な需要減少及び円高が進行するなか、依然として厳しいまま推移いたしました。

このような環境下で事業活動を展開していくため、当社グループは「対応強化施策」を策定し、これを実践することにより徹底したコスト競争力の強化と高付加価値化の推進を図ってまいりました。

紙・パルプ事業につきましては、洋紙需要の長期低迷が見込まれるなか、国内工場で大幅な減産を実施するとともに、需要に応じた生産体制を確立し全社的なコスト削減を図るべく、高砂工場の抄紙機1台を休止することといたしました。さらに、欧州の情報用紙事業におきましても、一部設備の休止等の構造改革を実施いたしました。

写真感光材料事業につきましても、世界同時不況の影響を強く受ける結果となり、販売数量・金額とも減少いたしました。このような状況下、写真用原紙の製造設備のスクラップ&ビルドを行い、新たに完成したレジンコーターを含む3台の多機能レジンコーターに生産を集約することといたしました。

需要の減少に加え、当社グループの海外売上高比率は高いため円高の状況が売上に対してマイナスの作用を及ぼしていること等も要因となり、連結売上高は2,197億2千8百万円と、前期に比べ13.2%減となりました。

損益面では、チップほか原燃料価格の下落や工場固定費の削減等の増益要因はありましたものの、販売数量減少の影響が非常に大きく、さらに為替の影響を含む売上価格低下等の減益要因が響き、連結経常利益は26億5千8百万円と、前期に比べ40.9%減となりました。また、上記の構造改革に伴う一部製造設備休止による減損損失の発生のほか、固定資産処分損等の計上があり、15億9千7百万円の連結当期純損失となりました。

なお、当社単体では、売上高は1,455億2千5百万円、経常利益は12億5千5百万円、当期純損失は5億7千8百万円となりました。

○ 紙・パルプ事業

国内需要の減少及び輸入紙増加の影響を受け、主力製品である印刷用紙につきましては、チラシ・カタログ・パンフレット等の商業印刷向けを中心に販売数量は減少し、価格についても弱含みで推移いたしました。また、情報用紙につきましても、インクジェット用紙等で期後半に回復の兆しは見られましたが、ノーカーボン紙を中心に総じて販売数量は減少いたしました。このような状況下、需給バランスの改善を図るため、前期に引き続き減産を実施いたしました。

機能材料につきましては、アジア市場に向けた空気清浄機用フィルター、IDカード用サーモライトフィルムや新型インフルエンザ対応のマスク等、当社の技術力を生かした新規開発商品を市場に投入し、販売金額が増加いたしました。

欧州子会社におきましては、景気悪化に伴う需要減退により、販売数量は減少いたしました。そのような状況下、一部製造設備の休止、大幅な人員削減、生產品種の見直し、組織再編等のリストラチャリングを実施し、収益力の改善に努めました結果、期後半から業績が回復いたしました。

市販パルプにつきましては、市況の好転に伴い、販売数量・金額とも増加いたしました。

以上の結果、紙・パルプ事業全体の売上高は、連結ベースで1,915億9千2百万円と、前期比13.7%減となりました。

○ 写真感光材料事業

写真用原紙・印画紙につきましては、世界的な需要減少が続いており、販売数量・金額とも前期を下回りました。印刷製版材料につきましても、シルバーディジプレートや環境対応型の新商品サーマルディジプレート等のデジタル関連製品の拡販に努めましたが、世界的な印刷市場の需要減退と円高の影響により、販売数量・金額とも前期を下回りました。

以上の結果、写真感光材料事業全体の売上高は、連結ベースで295億1千8百万円と、前期比13.6%減となりました。

○ その他の事業

工務関連子会社の売上が減少したこと等により、売上高は、連結ベースで199億6千7百万円と、前期比7.5%減となりました。

②次期の見通し

今後につきましては、昨今の厳しい経済情勢下で今後も厳しい経営環境が予想される中、期首時点の需要動向並びに製品市況を踏まえて業績の見通しを予測しております。

次期の連結業績見通しにつきましては、「対応強化施策」によるコストダウン効果等を織り込み、売上高2,250億円、営業利益60億円、経常利益40億円、当期純利益15億円を予想しております。

上記業績見通しは、為替レート90円/米ドル、130円/ユーロを前提としております。

なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した予想であり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、たな卸資産や有形固定資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ121億2千3百万円減少し、2,821億3千1百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金や未払費用、有利子負債の減少等により、前連結会計年度末に比べ103億9千5百万円減少し、2,134億2千2百万円となりました。

少数株主持分を含む純資産は、その他有価証券評価差額金の増加等があったものの、利益剰余金の減少等があり、前連結会計年度末に比べ17億2千7百万円減少し、687億9百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、69億8千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ35億2千1百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、150億1千3百万円の収入で、前連結会計年度に比べ108億5千5百万円の収入増となりました。最大の要因はたな卸資産ですが、当連結会計年度の減少に加えて前連結会計年度の増加により、キャッシュ・フローの前連結会計年度比の値としては大きな増加となりました。その一方で売上債権減少の幅が小さくなったこと等があり、相殺されて上記金額となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、82億9千3百万円の支出で、前連結会計年度に比べ39億6千7百万円の支出減となりました。これは、有形固定資産売却による収入が減少したものの、有形固定資産取得の減少や投資有価証券売却の増加が大きかったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、32億6千2百万円の支出で、前連結会計年度に比べ113億3千9百万円の収入減・支出増となりました。前連結会計年度は有利子負債が増加した一方、当連結会計年度は減少したため、大きな差異金額となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
自己資本比率	22.0	22.6	24.4	22.5	23.1
時価ベースの自己資本比率	26.6	22.0	24.1	15.9	13.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	13.7	17.4	8.1	39.3	10.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.8	3.6	5.6	1.1	5.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。
- 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としています。
- 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

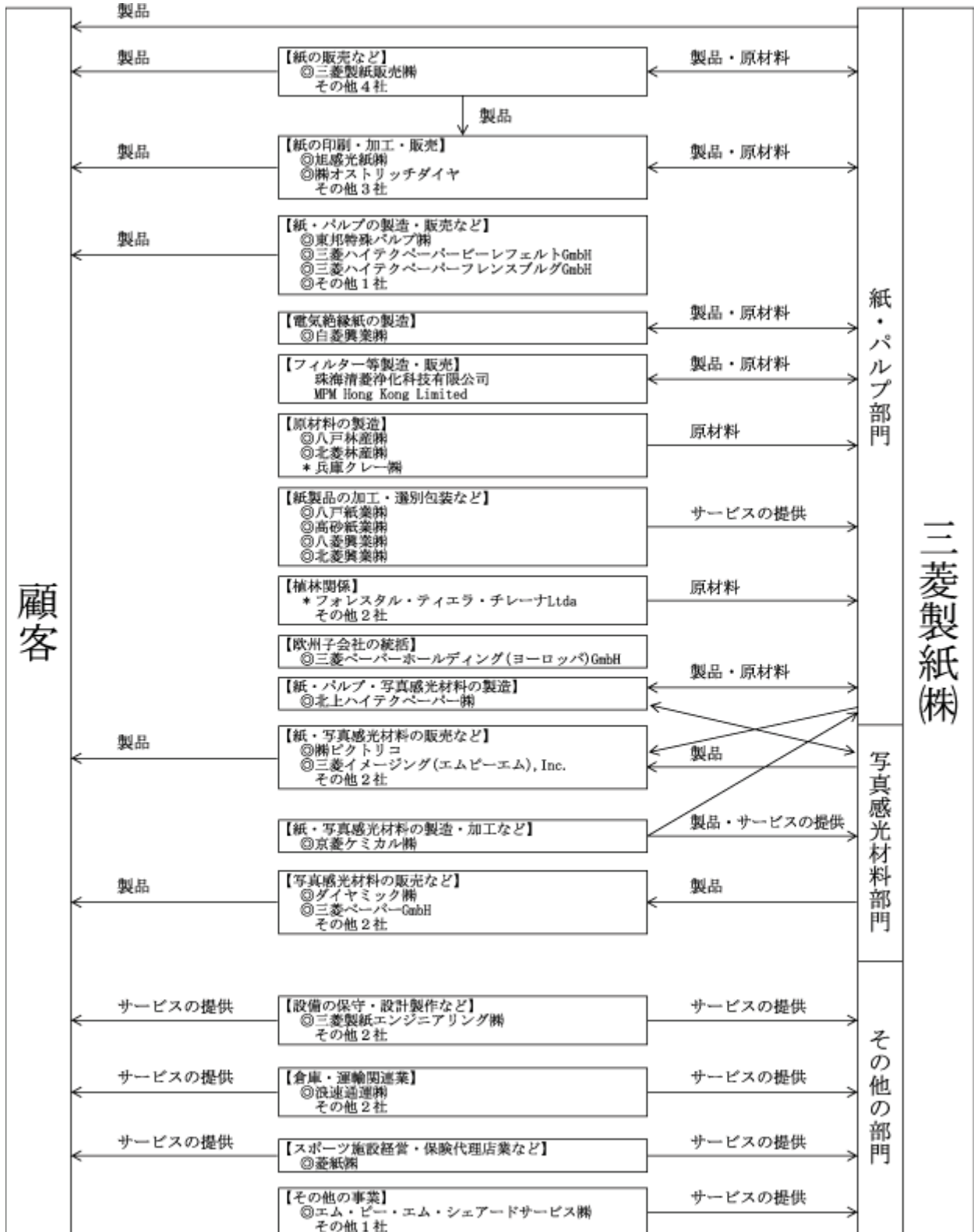
当社は、連結業績に連動させた株主への利益還元を経営の重要課題として位置づけ、事業拡大に向け内部留保を充実させながら、基準配当比率を安定的に維持することを中長期的な方針としております。具体的には、連結当期経常利益の20%を基準配当比率といたしております。

しかしながら、当期は「対応強化施策」の一環である生産体制再構築に伴う減損損失が発生したこと等により、15億9千7百万円の連結当期純損失となりましたので、財務体質の強化が最優先事項と判断し、当期の配当につきましては、誠に遺憾ではございますが、見送ることとさせていただきます。

次期につきましては、内部留保の充実を重視しつつ株主への利益還元も実施したいとの考えから、1株当たり1円50銭の期末配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社、連結子会社25社、非連結子会社12社及び関連会社13社）が営んでいる主な事業内容と各社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントと関連は次のとおりです。



◎ 連結子会社(25社)

* 持分法適用の関連会社(2社)

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、高い技術力を活かした製品を顧客に提供し社会に貢献することを経営理念とし、この経営理念のもと以下の企業グループを目指してまいります。

- ①世界市場で顧客の信頼に応える企業グループ
- ②常に技術の先端を行く企業グループ
- ③地球環境保全、循環型社会に貢献する企業グループ

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成20年度からポストフェニックスプランに取り組み、各種施策を推進してまいりました。しかし、景気低迷の長期化に起因する需要の減退、円高による輸出採算の悪化等、厳しさを増す経営環境に対応するため、昨年10月には「対応強化施策」を策定し、全社を挙げて取り組んでおります。

当社グループは、ここに掲げる諸施策を強力に推進することにより、平成22年度には約20億円、平成23年度にはさらに約25億円の連結経常利益改善を図ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

現環境下におきまして全社一丸となり「対応強化施策」に取り組んでいるところでありますが、中長期的には「ポストフェニックスプラン」で掲げました以下の当社グループの『将来の目指す姿』は維持・継続いたします。

- ・『ハイグレード&情報メディアの三菱製紙』という独自ポジションを確立し、業界トップレベルの収益性を確保
- ・印刷・情報用紙事業、デジタルイメージング事業、開発事業の3事業がバランス良く成長する企業体を構築

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、生き残りをかけ以下の「対応強化施策」を実施し、同時に「CSR活動の推進」と合わせて企業価値の向上に努めてまいります。

[対応強化施策について]

徹底したコスト競争力の強化と高付加価値化の推進を基本とし、以下の7つの諸施策を掲げて企業価値の向上に努めてまいります。

「対応強化施策」

1. 需要に適した効率生産体制の構築
2. 徹底したコストダウンの推進
3. 本社費用の大幅削減
4. 印刷・情報用紙の高付加価値化推進
5. イメージング&ディベロップメントカンパニー新規商品の市場展開及び非情報メディア分野の展開強化
6. 海外事業安定と事業拠点の活用促進
7. アライアンスの確実な効果発現

[CSR（企業の社会的責任）について]

当社グループが社会の一員として存続していくためには、様々なステークホルダーの皆様に対して社会的な責任を果たしていくことが必要と考えています。そのために当社グループ全体でCSR推進体制を整え、「コンプライアンス」「情報開示」「安全と品質」「人権・労働」「環境」「社会貢献」の各項目において社会的責任を果たし、企業価値の向上につなげる活動を積極的に進めております。

具体的には以下のような活動を行ってまいります。まず、社有林を利用して「森のめぐみ」をテーマとした環境教育を行う「エコシステムアカデミー」など、当社らしい特徴あるCSR活動を推進してまいります。特に環境貢献に関しましては、グリーン購入法の新規格への適合品（コピー用紙・印刷用紙）やFSC森林認証紙等の環境配慮型商品の充実、国内森林の整備保全に対する支援活動や国内社有林でのFSC森林認証取得（現在約1千ha）等、精力的に取り組んでおります。また、エネルギー多消費型の産業に属することから、地球温暖化防止に対する責任の大きさを認識しており、省エネルギーの推進等の対応を進めてまいります。

さらに、当社グループの提供する製品やサービスが、お客様に対してより有用で価値のあるものとなるよう、お客様満足（CS）の取り組みを充実してまいります。

そして、健全な企業活動の基礎はコンプライアンス重視の風土にあると考え、企業倫理、企業行動規範に関する理解を深めるとともに、働く者の安全を第一に、各人が能力をフルに発揮し働きやすく充実感を持てる職場環境を構築してまいります。また、社会と共生していることを常に自覚し、積極的に社会貢献活動を推進してまいります。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,698	7,269
受取手形及び売掛金	48,203	48,022
商品及び製品	39,364	33,629
仕掛品	7,251	6,638
原材料及び貯蔵品	12,500	10,728
繰延税金資産	1,845	1,611
その他	4,328	3,397
貸倒引当金	△567	△756
流動資産合計	116,624	110,540
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	92,943	96,442
減価償却累計額	△57,291	△59,431
減損損失累計額	△220	△423
建物及び構築物 (純額)	35,431	36,586
機械装置及び運搬具	337,005	343,461
減価償却累計額	△267,741	△276,530
減損損失累計額	—	△1,286
機械装置及び運搬具 (純額)	69,263	65,644
土地	22,734	22,775
リース資産	2,333	2,684
減価償却累計額	△184	△488
リース資産 (純額)	2,148	2,195
建設仮勘定	4,720	430
その他	9,964	9,883
減価償却累計額	△8,089	△8,081
減損損失累計額	△0	△2
その他 (純額)	1,873	1,799
有形固定資産合計	136,172	129,433
無形固定資産		
その他	1,352	1,011
無形固定資産合計	1,352	1,011
投資その他の資産		
投資有価証券	29,325	30,776
長期貸付金	701	725
繰延税金資産	3,649	2,731
その他	6,747	7,188
貸倒引当金	△318	△276
投資その他の資産合計	40,105	41,146
固定資産合計	177,630	171,591
資産合計	294,254	282,131

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,633	23,239
短期借入金	96,153	93,716
コマーシャル・ペーパー	2,000	9,000
1年内償還予定の社債	10,100	100
リース債務	60	570
未払費用	11,945	9,803
未払法人税等	1,058	501
繰延税金負債	—	11
その他	8,832	7,289
流動負債合計	158,782	144,232
固定負債		
社債	850	750
長期借入金	50,699	54,929
リース債務	3,606	2,573
繰延税金負債	505	1,038
退職給付引当金	6,286	6,526
役員退職慰労引当金	93	113
負ののれん	291	693
その他	2,703	2,564
固定負債合計	65,035	69,190
負債合計	223,818	213,422
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,756	32,756
資本剰余金	19,717	19,717
利益剰余金	11,459	8,919
自己株式	△129	△133
株主資本合計	63,803	61,259
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,578	2,951
為替換算調整勘定	821	937
評価・換算差額等合計	2,399	3,888
少数株主持分	4,234	3,560
純資産合計	70,436	68,709
負債純資産合計	294,254	282,131

(2)【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	253,102	219,728
売上原価	205,745	177,810
売上総利益	47,357	41,917
販売費及び一般管理費	40,246	37,663
営業利益	7,110	4,253
営業外収益		
受取利息	194	92
受取配当金	700	549
受取保険金	961	282
その他	944	929
営業外収益合計	2,800	1,854
営業外費用		
支払利息	3,552	2,742
為替差損	853	—
その他	1,006	706
営業外費用合計	5,412	3,449
経常利益	4,499	2,658
特別利益		
固定資産処分益	4,582	240
投資有価証券売却益	2	865
その他	84	38
特別利益合計	4,669	1,144
特別損失		
固定資産処分損	828	865
投資有価証券評価損	994	49
その他の投資評価損	3	15
関係会社整理損	—	390
事業再編損	1,625	646
特別退職金	268	189
減損損失	5	※1 1,491
その他	324	345
特別損失合計	4,049	3,994
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	5,119	△191
法人税、住民税及び事業税	1,556	605
法人税等調整額	2,124	517
法人税等合計	3,680	1,123
少数株主利益	270	283
当期純利益又は当期純損失(△)	1,168	△1,597

(3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	32,756	32,756
当期末残高	32,756	32,756
資本剰余金		
前期末残高	19,723	19,717
当期変動額		
自己株式の処分	△6	△0
当期変動額合計	△6	△0
当期末残高	19,717	19,717
利益剰余金		
前期末残高	14,035	11,459
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△2,032	—
当期変動額		
剰余金の配当	△1,712	△855
当期純利益又は当期純損失(△)	1,168	△1,597
連結範囲の変動	—	△15
持分変動による増減	—	△71
当期変動額合計	△544	△2,539
当期末残高	11,459	8,919
自己株式		
前期末残高	△84	△129
当期変動額		
自己株式の取得	△74	△4
自己株式の処分	29	0
当期変動額合計	△45	△3
当期末残高	△129	△133
株主資本合計		
前期末残高	66,431	63,803
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△2,032	—
当期変動額		
剰余金の配当	△1,712	△855
当期純利益又は当期純損失(△)	1,168	△1,597
自己株式の取得	△74	△4
自己株式の処分	23	0
連結範囲の変動	—	△15
持分変動による増減	—	△71
当期変動額合計	△595	△2,543
当期末残高	63,803	61,259

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,145	1,578
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,567	1,373
当期変動額合計	△5,567	1,373
当期末残高	1,578	2,951
為替換算調整勘定		
前期末残高	339	821
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	481	115
当期変動額合計	481	115
当期末残高	821	937
評価・換算差額等合計		
前期末残高	7,485	2,399
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,086	1,489
当期変動額合計	△5,086	1,489
当期末残高	2,399	3,888
少数株主持分		
前期末残高	5,720	4,234
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,486	△673
当期変動額合計	△1,486	△673
当期末残高	4,234	3,560
純資産合計		
前期末残高	79,636	70,436
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△2,032	—
当期変動額		
剰余金の配当	△1,712	△855
当期純利益又は当期純損失(△)	1,168	△1,597
自己株式の取得	△74	△4
自己株式の処分	23	0
連結範囲の変動	—	△15
持分変動による増減	—	△71
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,572	815
当期変動額合計	△7,168	△1,727
当期末残高	70,436	68,709

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	5,119	△191
減価償却費	12,862	12,897
減損損失	—	1,491
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,284	△1,344
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△34	20
受取利息及び受取配当金	△894	△641
支払利息	3,552	2,742
固定資産処分損益(△は益)	△4,128	69
投資有価証券売却損益(△は益)	1	△865
投資有価証券評価損益(△は益)	994	49
投資その他の資産評価損	3	15
事業再編損失	1,625	646
関係会社整理損	—	390
売上債権の増減額(△は増加)	6,663	213
たな卸資産の増減額(△は増加)	△12,636	8,198
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,430	△5,524
その他	609	540
小計	9,021	18,708
利息及び配当金の受取額	895	640
利息の支払額	△3,668	△2,876
法人税等の支払額	△2,090	△1,459
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,157	15,013
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△17,966	△10,238
有形及び無形固定資産の売却による収入	6,322	330
投資有価証券の取得による支出	△181	△144
投資有価証券の売却による収入	59	2,530
関係会社株式の取得による支出	△453	△579
貸付けによる支出	△731	△337
貸付金の回収による収入	612	29
その他	78	115
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,261	△8,293
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	5,032	△9,883
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	△4,000	7,000
長期借入れによる収入	19,650	18,207
長期借入金の返済による支出	△10,668	△6,834
社債の償還による支出	—	△10,100
リース債務の返済による支出	—	△707
自己株式の取得による支出	△74	△4
配当金の支払額	△1,712	△855
少数株主への配当金の支払額	△100	△84
その他	△49	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,077	△3,262

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,166	63
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,139	3,521
現金及び現金同等物の期首残高	2,324	3,464
現金及び現金同等物の期末残高	3,464	6,985

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 27社 主要な連結子会社名は、「2 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、花の木物流㈱については、連結子会社である浪速通運㈱と合併したため、連結子会社から除外いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 菱工㈱ 珠海清菱浄化科技有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 25社 主要な連結子会社名は、「2 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、エムピービーハイテクペーパーUK Ltd. 及びオイ エムピービーハイテクペーパーABは清算に伴い重要性が乏しくなったため、連結子会社から除外いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち下記8社の決算日は、平成20年12月31日であります。 三菱ペーパーホールディング(ヨーロッパ) GmbH 三菱ハイテクペーパービーレフェルト GmbH 三菱ハイテクペーパーフレンスブルグ GmbH 三菱ペーパー GmbH エムピービーハイテクペーパーUK Ltd. オイ エムピービーハイテクペーパーAB 三菱イメージング(エムピーエム), Inc. エムピービーリアルエステート GmbH & Co. KG 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち下記6社の決算日は、平成21年12月31日であります。 三菱ペーパーホールディング(ヨーロッパ) GmbH 三菱ハイテクペーパービーレフェルト GmbH 三菱ハイテクペーパーフレンスブルグ GmbH 三菱ペーパー GmbH 三菱イメージング(エムピーエム), Inc. エムピービーリアルエステート GmbH & Co. KG 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
3 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評方法	<p>たな卸資産は主として総平均法及び移動平均法による原価法を使用しております。なお、貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、評価基準を原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上総利益は669百万円、営業利益は598百万円、経常利益、税金等調整前当期純利益は295百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメントに与える影響は、当該箇所記載しております。</p>	<p>同左</p> <hr/>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>当社及び連結子会社の有形固定資産(リース資産を除く)は定額法によっております。ただし、当社本社及び一部の連結子会社の建物以外の有形固定資産については定率法によっております。主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 31～47年 機械装置及び運搬具 12年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用は定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>同左</p>
	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は所有権移転外ファイナンス・リース取引について、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、在外連結子会社については、所在地国の規定により計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正を契機として、有形固定資産の耐用年数の見直しを実施いたしました。これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は306百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>退職給付引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は、従業員の退職に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、在外連結子会社については、所在地国の規定により計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（13～15年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（13～15年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理する事としております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>退職給付引当金</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10～15年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10～15年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理する事としております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。また、未認識数理計算上の差異残高に与える影響については軽微であります。</p>
4 連結納税制度の適用	当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。	連結納税制度を適用しております。
5 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。	同左

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成21年6月26日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度期首の利益剰余金が2,032百万円減少しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響(資産)については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されてたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ31,328百万円、6,390百万円、12,446百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「為替差損」(当連結会計年度45百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローに掲記しておりました「固定資産処分益」(前連結会計年度891百万円、当連結会計年度4,580百万円)及び「固定資産処分損」(前連結会計年度398百万円、当連結会計年度451百万円)は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産処分損益」として掲記しております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>—————</p>

(9) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
1 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等 に対し、債務保証を行っております。 保証債務額 3,930百万円	1 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等 に対し、債務保証を行っております。 保証債務額 3,429百万円
2 債権流動化に伴う遡及義務 3,983百万円	2 債権流動化に伴う遡及義務 3,072百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
_____	※1 減損損失 減損損失は、当連結会計年度において当社 高砂工場、北上ハイテクペーパー(株)、菱紙(株) の設備の休止を決定したことに伴うものであ ります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	342,584,332	—	—	342,584,332

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	289,047	417,870	146,741	560,176

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 417,870株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 146,741株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月9日 取締役会	普通株式	1,712	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	855	2.50	平成21年3月31日	平成21年6月9日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	342,584,332	—	—	342,584,332

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	560,176	36,609	4,668	592,117

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 36,609株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 4,668株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月8日 取締役会	普通株式	855	2.50	平成21年3月31日	平成21年6月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (百万円)	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 3,698	現金及び預金勘定 7,269
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △233	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △283
現金及び現金同等物 3,464	現金及び現金同等物 6,985

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)					
	紙・パルプ 事業 (百万円)	写真感光 材料事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	215,443	30,835	6,823	253,102	—	253,102
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,487	3,334	14,752	24,574	(24,574)	—
計	221,930	34,170	21,575	277,677	(24,574)	253,102
営業費用	215,388	34,310	21,036	270,735	(24,743)	245,991
営業利益又は 営業損失(△)	6,542	△139	539	6,941	169	7,110
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出						
資産	249,063	34,220	13,698	296,981	(2,726)	294,254
減価償却費	11,605	1,068	223	12,897	(34)	12,862
資本的支出	9,358	3,265	3,935	16,560	(95)	16,464

(注) 1 事業区分は、製造方法の相違を考慮して区分しております。

2 各事業の主要な製品

- (1) 紙・パルプ事業……コーテッド紙・上質紙・情報関連用紙ほか・晒クラフトパルプ
- (2) 写真感光材料事業……写真印画紙・印刷製版材料・写真用原紙・関連機器及び薬品ほか
- (3) その他の事業……スミシングクラブの経営・不動産・倉庫及び運輸関連・機械類の設計付付及び整備ほか

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、16,021百万円であり、その主なものは、親会社及び連結子会社であるエム・ピー・エム・シェアードサービスでの余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

4 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載の通り、当社及び国内連結子会社については、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用されております。この結果、従来の方法による場合に比べて、営業利益は「紙・パルプ事業」で278百万円減少しており、営業損失は「写真感光材料事業」で320百万円増加しております。

(連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、当連結会計年度より「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)が適用されております。この結果、従来の方法による場合に比べて、資産は「紙・パルプ事業」で3,774百万円増加しております。

5 追加情報

当社及び一部の連結子会社は、法人税法の改正を契機として、有形固定資産の耐用年数の見直しを実施致しました。これにより従来の方法による場合に比べて、営業利益は「紙・パルプ事業」で278百万円、「その他の事業」で1百万円それぞれ減少しており、営業損失は「写真感光材料事業」で26百万円増加しております。

	当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）					
	紙・パルプ 事業 (百万円)	写真感光 材料事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	186,078	26,679	6,970	219,728	—	219,728
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,514	2,838	12,996	21,349	(21,349)	—
計	191,592	29,518	19,967	241,077	(21,349)	219,728
営業費用	187,836	29,651	19,465	236,953	(21,478)	215,474
営業利益又は 営業損失(△)	3,756	△133	501	4,124	129	4,253
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	237,018	31,105	13,165	281,289	841	282,131
減価償却費	11,435	1,270	235	12,941	(43)	12,897
減損損失	1,002	275	213	1,491	—	1,491
資本的支出	5,036	2,286	276	7,598	(55)	7,542

(注) 1 事業区分は、製造方法の相違を考慮して区分しております。

2 各事業の主要な製品

(1) 紙・パルプ事業………コーテッド紙・上質紙・情報関連用紙ほか・晒クラフトパルプ

(2) 写真感光材料事業………写真印画紙・印刷製版材料・写真用原紙・関連機器及び薬品ほか

(3) その他の事業………スイミングクラブの経営・不動産・倉庫及び運輸関連・機械類の設計据付及び整備ほか

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、17,841百万円であり、その主なものは、親会社及び連結子会社であるエム・ピー・エム・シェアードサービスでの余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

2 所在地別セグメント情報

	前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)					
	日本 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	米国 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	198,624	46,411	8,066	253,102	—	253,102
(2)セグメント間の内部売上高	5,070	1,122	9	6,201	(6,201)	—
計	203,695	47,533	8,075	259,304	(6,201)	253,102
営業費用	197,100	47,506	7,990	252,597	(6,605)	245,991
営業利益	6,594	27	85	6,707	403	7,110
II 資産	251,082	26,085	2,876	280,044	14,210	294,254

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
- 2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
ヨーロッパ……………ドイツ、英国他
- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、16,021百万円であり、その主なものは、親会社及び連結子会社であるエム・ピー・エム・シェアードサービスでの余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。
- 4 会計方針の変更
(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載の通り、当社及び国内連結子会社については、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用されております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益は「日本」で598百万円減少しております。
(連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、当連結会計年度より「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)が適用されております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、資産は「ヨーロッパ」で3,774百万円増加しております。
- 5 追加情報
当社及び一部の連結子会社は法人税法の改正を契機として、有形固定資産の耐用年数の見直しを実施致しました。これにより従来の方法によった場合に比べ、営業利益は「日本」で306百万円減少しております。

	当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）					
	日本 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	米国 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	177,688	35,621	6,417	219,728	—	219,728
(2)セグメント間の内部売上高	6,352	325	492	7,171	(7,171)	—
計	184,041	35,947	6,910	226,899	(7,171)	219,728
営業費用	180,614	35,564	6,838	223,017	(7,543)	215,474
営業利益	3,427	382	71	3,881	371	4,253
II 資産	241,359	23,532	2,672	267,564	14,566	282,131

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

ヨーロッパ……………ドイツ他

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、17,841百万円であり、その主なものは、親会社及び連結子会社であるエム・ピー・エム・シェアードサービスでの余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3 海外売上高

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

		ヨーロッパ	アジア	北米	その他	計
前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	I 海外売上高(百万円)	39,095	8,030	13,246	7,470	67,843
	II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	253,102
	III 連結売上高の連結売上高に占める割合(%)	15.4	3.2	5.2	3.0	26.8

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) ヨーロッパ ドイツ、英国他
- (2) アジア 韓国、中国他
- (3) 北米 米国、カナダ
- (4) その他 中近東、アフリカ、オセアニア、中南米他

3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

		ヨーロッパ	アジア	北米	その他	計
当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	I 海外売上高(百万円)	28,636	7,785	10,234	6,305	52,962
	II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	219,728
	III 連結売上高の連結売上高に占める割合(%)	13.0	3.5	4.7	2.9	24.1

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) ヨーロッパ ドイツ、英国他
- (2) アジア 韓国、中国他
- (3) 北米 米国、カナダ
- (4) その他 中近東、アフリカ、オセアニア、中南米他

3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	193.56円	1株当たり純資産額	190.50円
1株当たり当期純利益金額	3.41円	1株当たり当期純損失金額	4.67円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (算定上の基礎)		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (算定上の基礎)	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	70,436百万円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額	68,709百万円
普通株式に係る純資産額	66,202百万円	普通株式に係る純資産額	65,148百万円
差額の主な内訳		差額の主な内訳	
少数株主持分	4,234百万円	少数株主持分	3,560百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	342,024,156株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	341,992,215株
2 1株当たり当期純利益金額		2 1株当たり当期純損失金額	
連結損益計算書上の当期純利益	1,168百万円	連結損益計算書上の当期純損失	△1,597百万円
普通株式に係る当期純利益	1,168百万円	普通株式に係る当期純損失	△1,597百万円
普通株式の期中平均株式数	342,180,003株	普通株式の期中平均株式数	342,009,313株
なお、普通株主に帰属しない金額については該当がありません。		なお、普通株主に帰属しない金額については該当がありません。	

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第144期 (平成21年 3月31日)	第145期 (平成22年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,606	1,318
受取手形	296	59
売掛金	43,174	44,616
商品及び製品	20,102	15,595
仕掛品	4,329	4,067
原材料及び貯蔵品	7,612	7,637
前渡金	586	15
前払費用	401	298
繰延税金資産	916	894
短期貸付金	3,396	3,727
未収入金	5,742	3,078
その他	18	25
貸倒引当金	△50	△15
流動資産合計	88,133	81,317
固定資産		
有形固定資産		
建物	55,297	55,324
減価償却累計額	△31,307	△32,500
建物（純額）	23,990	22,823
構築物	13,633	13,650
減価償却累計額	△9,781	△10,025
構築物（純額）	3,852	3,624
機械及び装置	246,738	247,791
減価償却累計額	△194,826	△199,736
減損損失累計額	—	△1,002
機械及び装置（純額）	51,911	47,052
車両運搬具	417	418
減価償却累計額	△384	△388
車両運搬具（純額）	33	30
工具、器具及び備品	5,308	5,277
減価償却累計額	△4,557	△4,627
工具、器具及び備品（純額）	751	649
土地	17,153	17,156
山林及び植林	660	658
減価償却累計額	△126	△125
山林及び植林（純額）	533	532
リース資産	34	103
減価償却累計額	△4	△21
リース資産（純額）	29	81
建設仮勘定	543	190
有形固定資産合計	98,799	92,140
無形固定資産		
ソフトウェア	1,174	803
その他	28	27
無形固定資産合計	1,203	831

(単位：百万円)

	第144期 (平成21年 3月31日)	第145期 (平成22年 3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	20,125	20,336
関係会社株式	8,664	8,899
出資金	1	1
関係会社出資金	2,805	3,665
従業員に対する長期貸付金	7	4
関係会社長期貸付金	481	4,531
破産更生債権等	27	0
長期前払費用	88	74
前払年金費用	3,499	4,016
繰延税金資産	2,687	1,686
その他	1,489	1,367
貸倒引当金	△61	△30
投資その他の資産合計	39,816	44,556
固定資産合計	139,819	137,529
資産合計	227,953	218,847
負債の部		
流動負債		
支払手形	858	665
買掛金	24,234	21,425
短期借入金	60,771	49,371
1年内返済予定の長期借入金	5,407	11,028
コマーシャル・ペーパー	2,000	9,000
1年内償還予定の社債	10,000	—
リース債務	7	22
未払金	4,676	1,848
未払費用	10,289	10,082
未払法人税等	136	118
未払消費税等	272	715
預り金	88	88
設備関係支払手形	251	13
その他	4	10
流動負債合計	118,998	104,390
固定負債		
長期借入金	47,294	53,869
長期末払金	2,232	1,687
リース債務	23	63
退職給付引当金	791	791
その他	92	88
固定負債合計	50,434	56,500
負債合計	169,432	160,890
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,756	32,756
資本剰余金		
資本準備金	19,682	19,682
その他資本剰余金	35	34

(単位：百万円)

	第144期 (平成21年3月31日)	第145期 (平成22年3月31日)
資本剰余金合計	19,717	19,717
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	5,500	3,500
繰越利益剰余金	239	805
利益剰余金合計	5,739	4,305
自己株式	△86	△90
株主資本合計	58,126	56,688
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	393	1,267
評価・換算差額等合計	393	1,267
純資産合計	58,520	57,956
負債純資産合計	227,953	218,847

(2)【損益計算書】

(単位：百万円)

	第144期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第145期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
製品売上高	136,971	119,713
商品売上高	28,099	25,811
売上高合計	165,070	145,525
売上原価		
製品期首たな卸高	10,465	6,122
商品期首たな卸高	4,758	13,979
当期製品製造原価	112,744	93,507
当期商品仕入高	26,104	21,046
合計	154,074	134,656
他勘定振替高	209	168
製品期末たな卸高	13,979	11,346
商品期末たな卸高	6,122	4,249
売上原価合計	133,762	118,892
売上総利益	31,308	26,632
販売費及び一般管理費		
販売手数料	81	73
運賃及び荷造費	10,657	9,515
販売諸掛	6,640	5,874
広告宣伝費	303	211
貸倒引当金繰入額	5	1
役員報酬	298	325
従業員給料及び手当	2,515	2,823
退職給付費用	19	482
減価償却費	918	1,064
研究開発費	2,489	2,428
雑費	2,683	2,022
販売費及び一般管理費合計	26,613	24,823
営業利益	4,695	1,809
営業外収益		
受取利息	98	90
受取配当金	1,225	968
受取ロイヤリティー	428	222
受取保険金	862	107
その他	485	419
営業外収益合計	3,100	1,808
営業外費用		
支払利息	1,613	1,795
社債利息	128	74
コマーシャル・ペーパー利息	97	23
為替差損	343	—
その他	540	468
営業外費用合計	2,723	2,362
経常利益	5,072	1,255

(単位：百万円)

	第144期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第145期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
固定資産処分益	242	114
投資有価証券売却益	—	722
その他	—	15
特別利益合計	242	851
特別損失		
固定資産処分損	677	755
投資有価証券評価損	784	4
関係会社出資金評価損	5,077	—
関係会社整理損	—	390
その他の投資評価損	0	—
特別退職金	268	189
減損損失	—	1,002
その他	44	26
特別損失合計	6,851	2,368
税引前当期純損失(△)	△1,536	△261
法人税、住民税及び事業税	△1,086	△106
法人税等調整額	1,380	423
法人税等合計	293	316
当期純損失(△)	△1,830	△578

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	第144期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第145期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	32,756	32,756
当期末残高	32,756	32,756
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	19,682	19,682
当期末残高	19,682	19,682
その他資本剰余金		
前期末残高	41	35
当期変動額		
自己株式の処分	△6	△0
当期変動額合計	△6	△0
当期末残高	35	34
資本剰余金合計		
前期末残高	19,723	19,717
当期変動額		
自己株式の処分	△6	△0
当期変動額合計	△6	△0
当期末残高	19,717	19,717
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	4,500	5,500
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000	△2,000
当期変動額合計	1,000	△2,000
当期末残高	5,500	3,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,781	239
当期変動額		
剰余金の配当	△1,712	△855
当期純損失(△)	△1,830	△578
別途積立金の積立	△1,000	2,000
当期変動額合計	△4,542	565
当期末残高	239	805
利益剰余金合計		
前期末残高	9,281	5,739
当期変動額		
剰余金の配当	△1,712	△855
当期純損失(△)	△1,830	△578
当期変動額合計	△3,542	△1,434
当期末残高	5,739	4,305

(単位：百万円)

	第144期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第145期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△41	△86
当期変動額		
自己株式の取得	△74	△4
自己株式の処分	29	0
当期変動額合計	△45	△3
当期末残高	△86	△90
株主資本合計		
前期末残高	61,720	58,126
当期変動額		
剰余金の配当	△1,712	△855
当期純損失(△)	△1,830	△578
自己株式の取得	△74	△4
自己株式の処分	23	0
当期変動額合計	△3,593	△1,438
当期末残高	58,126	56,688
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,382	393
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,989	874
当期変動額合計	△3,989	874
当期末残高	393	1,267
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,382	393
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,989	874
当期変動額合計	△3,989	874
当期末残高	393	1,267
純資産合計		
前期末残高	66,103	58,520
当期変動額		
剰余金の配当	△1,712	△855
当期純損失(△)	△1,830	△578
自己株式の取得	△74	△4
自己株式の処分	23	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,989	874
当期変動額合計	△7,583	△563
当期末残高	58,520	57,956

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

役員の異動につきましては、本日平成22年5月11日発表の「役員の異動に関するお知らせ」をご参照ください。